

令和7年度 自己改革への取り組み状況について

J A大北では、組合員・地域に愛され支持されるJ Aであり続けるため、将来を見据えた自己改革に取り組んでいます。

「自己改革」は、地域農業の繁栄と暮らしにJ Aがなくてはならない組織であることを目指す改革です。組合員・地域とともに一歩先のJ Aをめざし、令和7年度は「長期構想（2025～2027）3カ年計画」の初年度として、下記の取り組みを行ってまいりました。

(1) 農業生産基盤の強化による産地の維持

- カットドレーン、農業用AIロボット、農業用ドローン空中防除の各実演会を通じて、農家向けにスマート農業技術を提供するとともに、高畝マルチャー（ベットマイスター）などの技術紹介や試験導入支援を実施しました。
- 支所、事業所、各センター、直売所、公式ホームページを活用し、農作業求人情報を掲載・共有しました。また、J A長野県労働力支援センターの農業求人サイトや1日単位の農業求人マッチングアプリ「デイワーク」により、農作業支援の充実を図りました。
- 大町市の農産物直売所「ええっこの里」で、「農ある暮らしサポート直売所」として、営農指導・就農・移住相談対応を継続して行いました。
- 園芸振興支援策を活用し、重点推進品目の作付けを推進するとともに、新規栽培者の確保や生産面積の維持・拡大を図りました。
- 中小規模農家・直売所出荷者などのコスト削減、作業の省力化と利便性を向上させるため、レンタル農機などリース機の推進を継続して行いました。
- 高騰する燃料の支援として、春と秋に水稻農家向けに「燃料担い手支援」を実施し、軽油と灯油の価格割引を継続して行いました。
- 管内各地で、各農作物の時期に合わせた現地での栽培講習会や目揃え会を実施し、技術指導を行いました。
- 担い手の経営課題への迅速な対応のためのニーズ把握といったサポート機能として、定期的な訪問（面談）活動を継続実施しました。
- 農業機械による安全・安心な作業を行うためのセルフメンテナンス・安全講習会の開催や、技術者講習会において農作業事故防止の啓発活動を実施しました。



スマート農業展示会：安曇野市堀金



水稻ドローン空中防除：白馬村



りんご摘果講習会：大町市常盤

- 「J A 大北農業開発積立金」を活用し、直売所の新規出荷者や重点栽培品目における新規栽培者・栽培面積増反者への苗代の助成、機械等の貸し出しなどを実施し、園芸振興に努めました。
- 農家所得増大のため、肥料の予約注文による価格対応のほか、水稻空中防除の農薬高騰対策、生産資材購入の一部助成などを行いました。
- 交流提携先の静岡県 J A しみずを含め、北アルプス山麓ブランド等と連携した地域特産物の維持・拡大に取り組みました。
- 公式ホームページのインターネット上（ネットショップ・ふるさと納税）での農産物・農産物加工品販売による販売力強化、PR に努めました。

(2) 組合員と J A のつながり強化

- 移動購買車を活用し、山間地に生活用品や食料品を届けることで、買い物弱者を支援し、安心して暮らせる地域づくりに貢献に努めました。
- 移動金融店舗を活用し、利便性向上を図り、貯金などの金融手続きを継続して実施しました。（現在、社・八坂・美麻・中土・北小谷地区での巡回）
- こどもカフェや生活困窮家庭への食料支援活動（フードドライブ）として当 J A や女性部が、行政を通じて、食料品や飲料品などの提供を行いました。
- 准組合員に向けて情報誌の発行を行い、J A 自己改革の情報や J A 運営に関する情報などの発信を行いました。また、食と農への関心を高めていただく機会として、准組合員向けの「さつまいも収穫体験」を実施しました。
- 次世代を担う子どもたちに農業の大切さを知ってもらうため、J A 青壮年部によるチャイルドファーム運動（園児たちにへ野菜の提供など）を行いました。



食料支援活動（フードドライブ）



准組合員向け食育活動
（さつまいも収穫体験：大町市常盤）

(3) 総合事業を支える J A 経営基盤の確立

- 組合員応援事業における組合員マイページ（令和 6 年 7 月開始）による情報発信機能を活用して組合員メリットを広く周知する中で、組合員加入促進を行いました。
- 役職員を対象としたエンゲージメント（従業員が組織の理念や方針に共感し、高い信頼感と貢献心をもつこと）調査を通じて、経営理念の浸透度や組織への貢献意欲を可視化するための取り組みを行いました。
- 事業継続・効率的な運営のため、自主点検の精度向上、事務ミス発生時の報告および改善策の共有、職員全体研修会や連続職場離脱を実施し、コンプライアンス態勢の強化や不祥事未然防止、事務改善といったリスク管理・危機管理体制および内部統制の確立による健全な経営基盤強化を図りました。
- Web 会議環境の整備を継続するとともに、Web 会議への積極的な参加・開催を推進し、ペーパーレス会議システムの利用をさらに拡大することで、管理費の削減と環境保護につなげました。